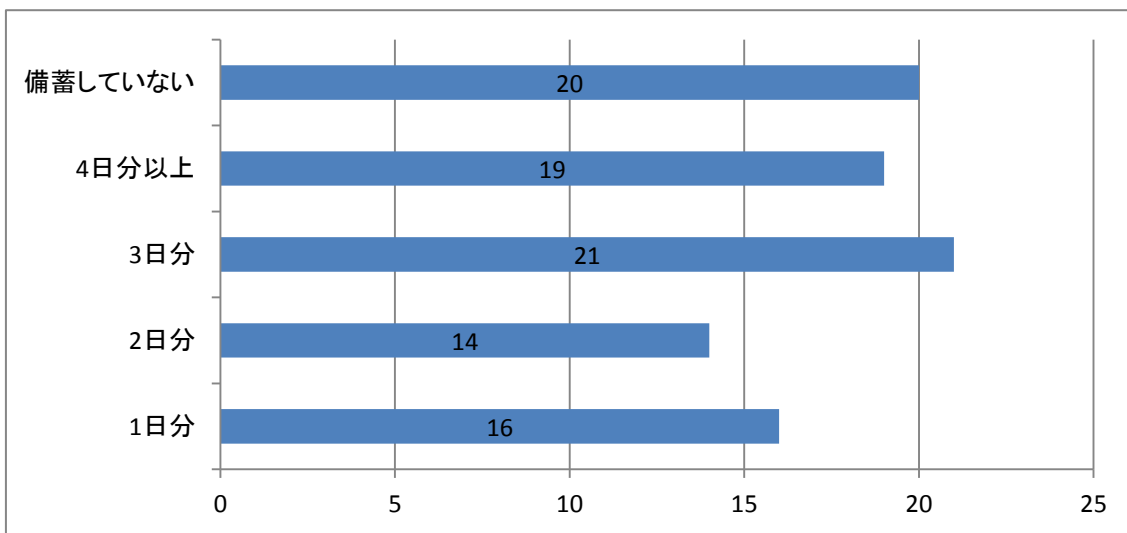


防災に関するアンケート ②

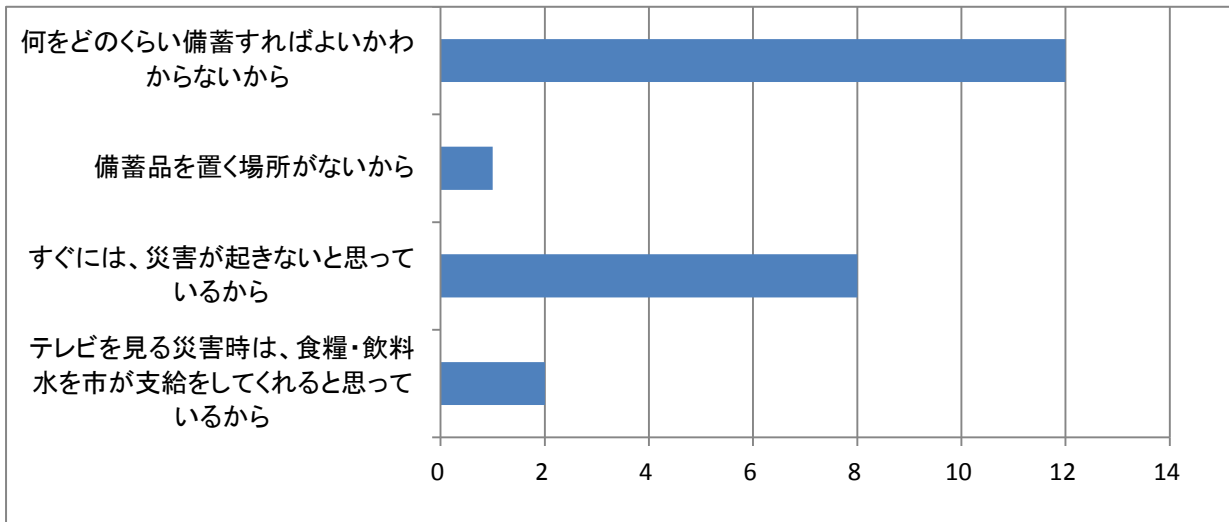
問2	災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインをはじめ、あらゆる機能や活動が停止した場合に備え、あなたの家族では、家族全員の食糧・飲料水を何日分備蓄していますか。
----	--

回答	1日分	16
	2日分	14
	3日分	21
	4日分以上	19
	備蓄していない	20



問3	質問2で「備蓄をしていない」方に質問をします。備蓄をしていない理由は何ですか。(複数回答可)
----	--

回答	テレビを見る災害時は、食糧・飲料水を市が支給してくれると思っているから	2
	すぐには、災害が起きないと思っているから	8
	備蓄品を置く場所がないから	1
	何をどのくらい備蓄すればよいかわからないから	12

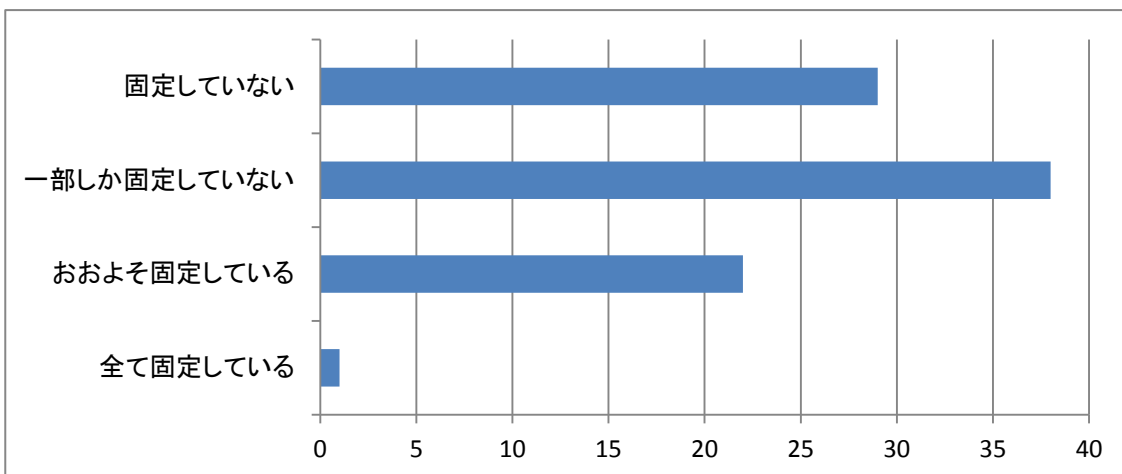


その他の意見

- 災害に合うのは自宅だけではないから。
- 数日間の自給自足が可能なため
- 水は手動汲み上げポンプ(ガッチャンポン)で対応可。食料は1. 冷蔵庫内・冷凍庫内のものと、狭い畑だが少々野菜がある。調理用には携帯(卓上)ガスコンロがある。
- 災害に対しての備蓄ということはないししていないが、通常数日分の食料はある。
- 賞味期限等の管理が面倒
- 3日分くらいの備蓄はあったが賞味期限がきれてしまった

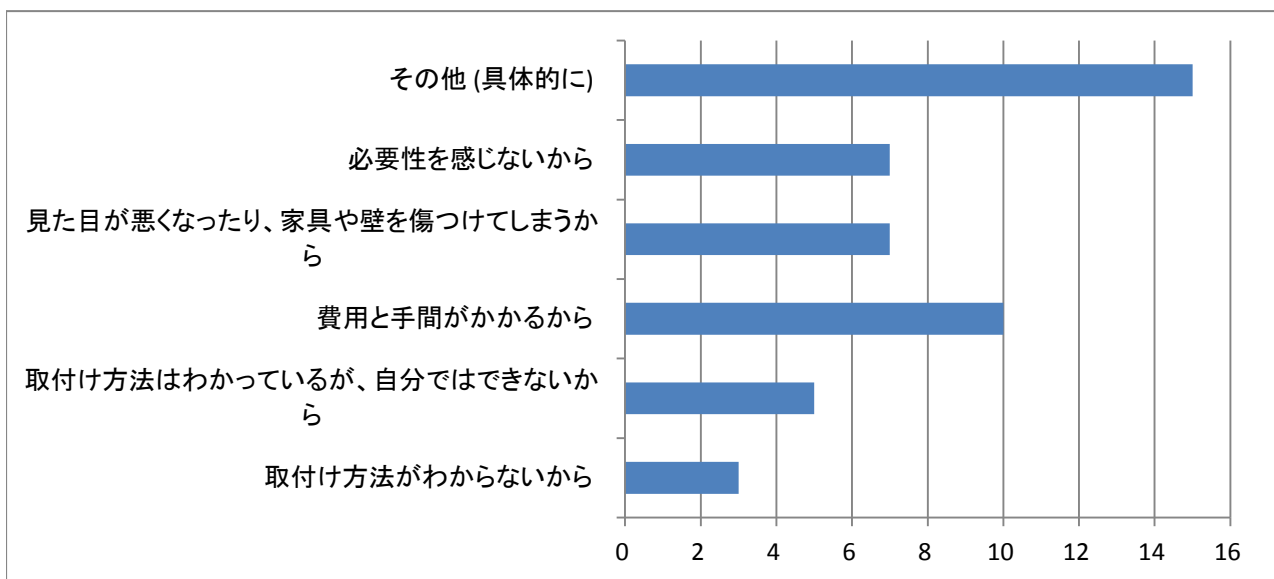
問4 地震対策として家具転倒防止器具の取付けを行っていますか。

回答	全て固定している	1
	おおよそ固定している	22
	一部しか固定していない	38
	固定していない	29



問5	質問4で「固定していない」方に質問をします。取付けていない理由はなんですか。(複数回答可)
----	---

回答	取付け方法がわからないから	3
	取付け方法はわかっているが、自分ではできないから	5
	費用と手間がかかるから	10
	見た目が悪くなったり、家具や壁を傷つけてしまうから	7
	必要性を感じないから	7
	その他(具体的に)	15

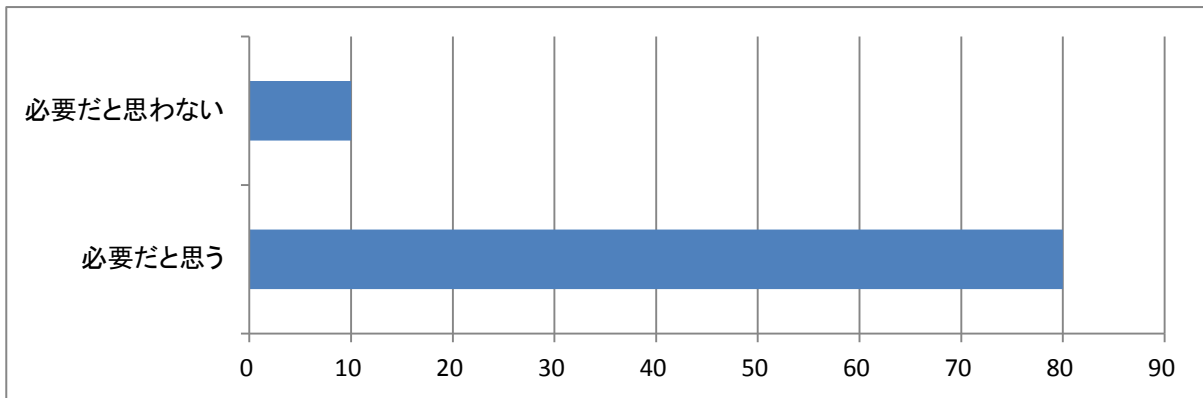


その他の意見

- 転倒するような家具が無いため(同様の意見4)
- 借家で壁や天井に傷を付けられないから
- 箆笥を固定する場合、天井の板が動いてしまうので、出来ない。
- 固定していないところは、被害が少ないと思われるから。
- たまたま器具を持っていた分のみ使った

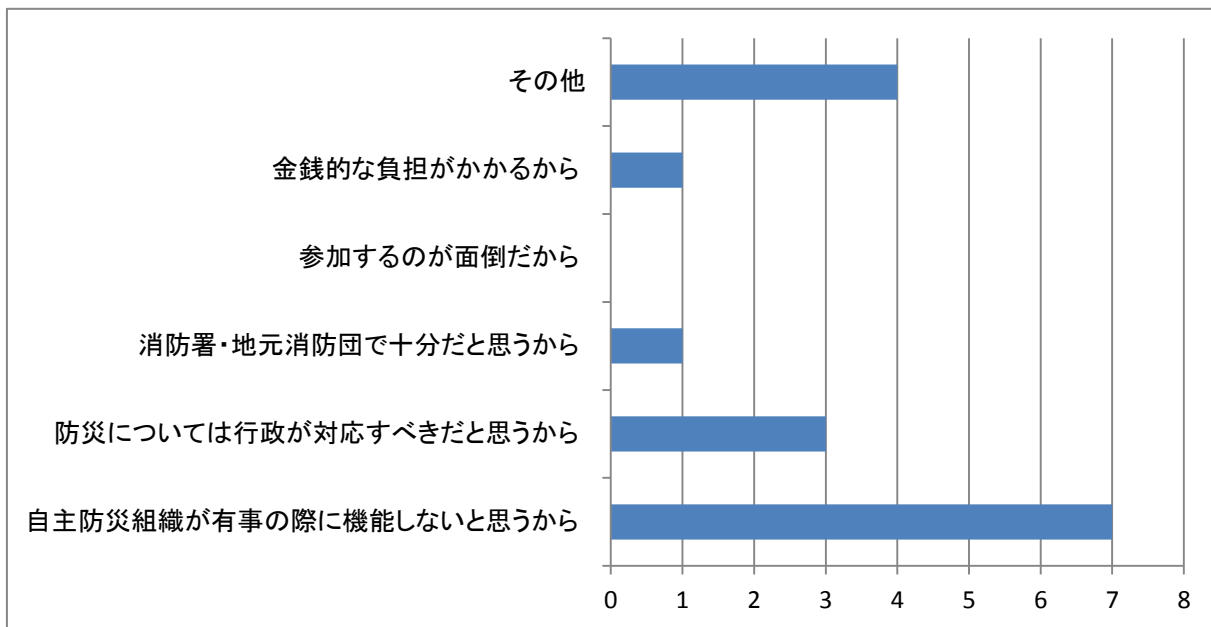
問6	「自助(自らの身は自分で守る)」「共助(自分たちの住んでる地域は自分たちで守る)」「公助(市や県・国などの防災関係機関による応急・復旧活動)」という考えのもと、「自主防災組織」がありますが、あなたはこの組織を必要だと思えますか。
----	--

回答	必要だと思う	80
	必要だと思わない	10



問7 質問6で「必要だと思わない」と答えた方に質問をします。その理由はなんですか。(複数回答可)

回答	理由	数
回答	自主防災組織が有事の際に機能しないと思うから	7
	防災については行政が対応すべきだと思うから	3
	消防署・地元消防団で十分だと思うから	1
	参加するのが面倒だから	0
	金銭的な負担がかかるから	1
	その他	4

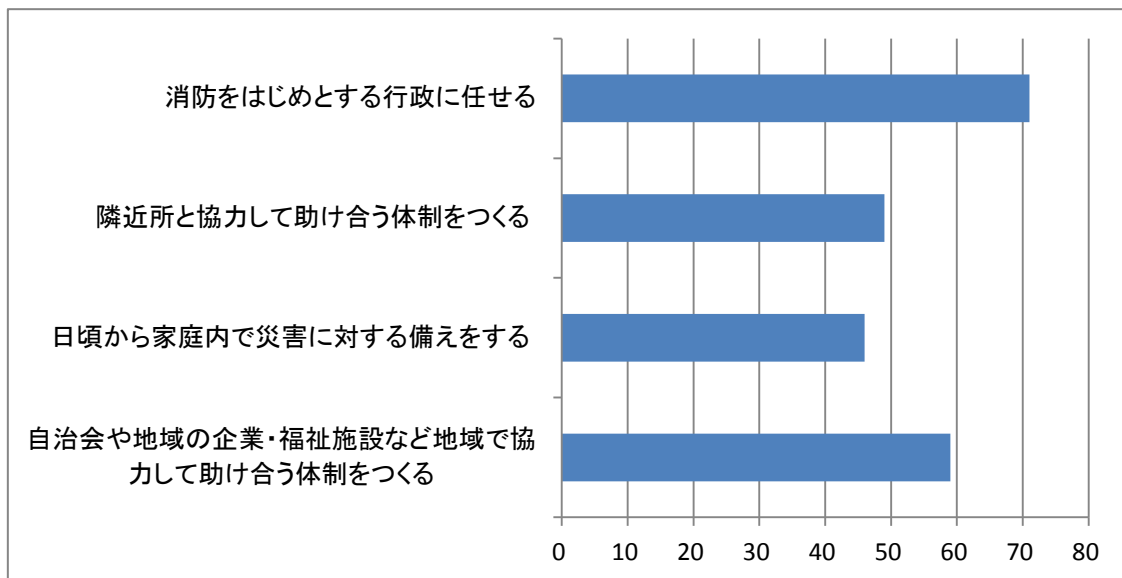


その他の意見

- 自主防災組織の具体的な内容が解らない
- いすみ市の補助金を貰って立ち上げたが、東日本大震災時に何の対応もしなかった。つまり、機能しないという実態が明らかになった。
- 6の質問は自助は当然必要だが、一般論では答えにくい。
- 自主防災組織を知らない

問8 地域の災害対応力を高めるためには、どのような方法が有効だと思いますか。(複数回答可)

回答	自治会や地域の企業・福祉施設など地域で協力して助け合う体制をつくる	59
	日頃から家庭内で災害に対する備えをする	46
	隣近所と協力して助け合う体制をつくる	49
	消防をはじめとする行政に任せる	71

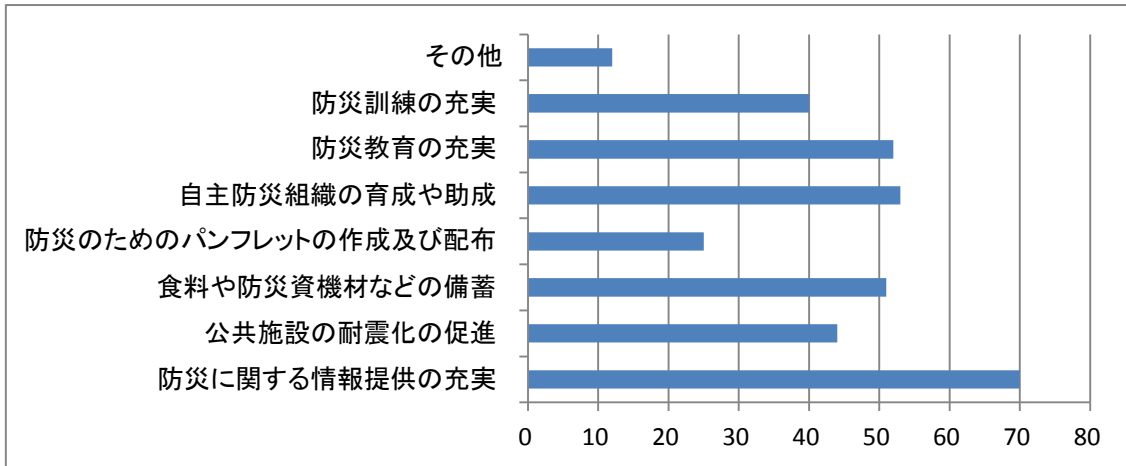


その他の意見

- 市で、問題意識を持つ人が集まれるようにフォーラムを企画することがBestと思う。
- 避難体制の確率
- 一人一人の意識改革。自分がどう行動すればいいのか理解しておくこと。
- 自主防災組織の結成とその活動
- 地元消防団や学校の地域組織など、地域に密着した組織による協力体制の徹底化、周知も必要。身近なところで、災害対策に対する意見や相談の窓口、連絡体制、行政への連携などが身近にできるというシステムがあると、多くの人が訓練に参加したり、周りの人に対する協力ができると思います。
- 一度大きな災害に合わないダメだと思う。311の地震は他人事とおもう人々ばかりだから。

問9 市が力を入れるべき防災対策はなんだと思いますか。(複数回答可)

回答	防災に関する情報提供の充実	70
	公共施設の耐震化の促進	44
	食料や防災資機材などの備蓄	51
	防災のためのパンフレットの作成及び配布	25
	自主防災組織の育成や助成	53
	防災教育の充実	52
	防災訓練の充実	40
	その他	12



その他の意見

- 立ち上げた組織のフォローをする。
- 災害時の臨時窓口の設置充実、と平時の告知
- 消防団
- 老朽化した建物の管理。
- 「市」という大きな単位ではなく、地区ごとに行う防災訓練が必要で、それを行政が主導すべきと思います。
- 崖条例は有るが、津波条例が無い。津波を想定し低地への住宅建設を禁止する。
- 自主防組織化の推進と、自主防役員に対する情報提供・教育・訓練の充実
- 地域にある避難経路の安全性の確保。危険地域の特定と情報提供、公開。
- 確率の非常に少ない災害に、費用や手間暇を使い過ぎないようにすべき。
- 災害に対し、各地区の組織や班編成の見直し及び住民の加入等を市と連携して実施していく。
- 道路等、環境整備
- 行政と自治会、市民の役割分担明確化。行政は財源、人材でここまでしか対応できないことを市民に知らせる。

問10 「防災について」ご意見、ご要望がありましたらご記入ください。

- 大災害発生の場合、行政による支援の度合いや程度は、不確実なため、住民自身による対応が不可欠となる。そのため、住民自身による日ごろからの主体的な防災訓練の実施及び防災意識の高揚を図る。・特に、児童生徒を対象とした定期的な行政・地域・学校が一体となった防災訓練や防災 教育の実施。
- もっと気軽に消防署などに行ける環境(災害時の訓練や応急処置などの講習や相談など)が欲しい
- 年に一度は市役所の音頭により災害避難訓練を行うべきと思う。理論ではなくて体で覚えるように。

- 自分一人で子ども二人を抱えて荷物を持ち避難するには不安があります。同じように各家庭で手助けを求めているママさんはたくさんいると思いますので、避難の際、手助けして頂けるとありがたいです。
- 実際に防災に取り組まれている方の紹介や具体的な参考例などを広報や市のホームページで紹介してみたいかがでしょうか。
- 消防団員の減少が続いているが、消防団の存在こそ防災対策をする基本だと思う。是非、消防団が消滅しないようにしてほしい。消防団経験者としては、成人男子全員消防団を経験してほしい。
- 広義の防災としては、危機管理(crisis management)が、為されていない。
- 復興のための予算を毎年積み立てておくことが必要だと思います。
- 道が狭くて救急車・消防車が通れない地域への対策強化をお願いします
- 防災には、災害が発生してからの救援よりも、事前の備えを充実させることが有効なので、市で行っている家具の転倒防止金具の推奨は、大変良いことだと思う。一方、災害が発生してからの対応としては、別組織を作るよりも、行政区の体制を基に、隣近所を単位とした呼びかけ連絡網を付け加えるのが良いと思う。
- 地震や津波への対策として、防災用品などの助成をしてほしい。小さな子供がいる家庭、保育園など、災害後の行政の具体的な対策を市報や園のお便りに載せてほしい、又は配布してほしい。
- 家族で時々話はするが、正直いざというときどうすればいいのか、いまいちイメージが出来ていない。夫がいない時に自分一人で子供を抱えて避難できるかも不安。こういう場面ならこうする、というシミュレーションのようなものが情報として配信されるとありがたいと思う。また、避難場所として指定されているふれあい会館は、土地も低そうだし水も近いし、あそこに避難して果たして大丈夫か？と不安で、いざというときに混乱しそう。
- 小学校や保育園での避難訓練の回数を増やして欲しい
- マンネリに注意しながら、同じこと(訓練や指導)を何度も繰り返し、体で覚えさせること
- 防災放送が聞こえにくくて大変不安です。各家庭に一台ずつ無料で無線を設置してほしいです。
- 実際災害となると情報が後手後手にまわっている
- 1. 津波や地震、洪水対策として、どのような工事を計画しているのかが、わからない。2. 避難勧告や避難指示により、避難所に避難した住民に毛布や食料を配布しているが、避難時にあらかじめ自分で用意し、それを持参するように協力を要請すべき。
- 市主催の防災訓練・資料配布は一定の効果はあるものの、現状のままでは市民の意識のさらなる向上は難しいのではないのでしょうか。対策の一つに危機感が向上する活動も必要と考えます。
- 食料や防災資機材などの備蓄がどのくらいあるものかを知りたいです。
- 山間地帯で隣、近所が隣接しないこと、零細農業との暮らしの中なので防災意識は少ない。
- まだまだ緊急避難所指定箇所が少ないように感じます。高齢者や障害者が短時間で安全確保するための場所が必要かと。また、住民同士が実際に協力して行う防災訓練などを地域ごとに実施できれば防災意識の向上に繋がると思います。うちは大丈夫だろ～な人たちがまだまだ多いのが現実です
- 自分の命は自分で守るのは当然ですが高齢者が多い地域でなのでお互いを理解し助け合う意識を高めることが必要だと思います。年齢や立場にそった防災教育や意識改革などの充実をかんかなくてはと思います
- 津波に対する避難場所が決められているが、自分の家では決められた場所には行かない事になっている。自宅からだと津波に向かって行く事になるので東日本の震災の時に津波に向かって避難所に向かった人がUターンした映像を見たので。

- いつ起こるか分からない災害、個人が防災に対する知識をもつことは勿論大切ですが、その人、その地域、生活環境によってそれぞれ対応が違ってきます。地震による津波は、海岸や河川近くの地域住民にとって第一の心配ですが、内陸山間部では津波の心配はほとんどありません。しかし山の斜面の崩落や道路の寸断、特に隣接地域がトンネルや切り通し等で連絡している場合、また河川をまたぐ橋で繋がっている場合、大地震が起こったときに緊急車両(救急車・消防車)さえ通れない状況が考えられます。私の住んでいる小さな地区でさえ隣接地区と4つのトンネル、いすみ川をまたぐ4つの大きな橋でつながっています。災害により隣とのつながりが断たれたとき(孤立したとき)最も不安が増すと思われます。そうした状況を理解した上で地域単位での防災措置を考える必要があると思います。特に「自助」「共助」はそれぞれの地域で出来る最初で最大の防災措置であると思います。災害時にまず考えられることはインフラ(電気・ガス・水道)道路・通信等の寸断です。まず必要なのは水、食糧等の備蓄ですが、「水」に関しては、今家庭で使われている自家水道(井戸水)を災害時に使える(防災用井戸)にすることが全国各地で行われています。市内の各消防団や地域単位での災害用「水」の備蓄も行われてはいると思いますが、それらは期限付きの限られたもので、日常的に使われている各家庭の井戸水(防災用井戸)の活用は見逃せない「防災措置」の一例です。いすみ市でも検討されてはいると思いますが、水道普及が進む今日「もしもの時に備えて」(防災用井戸)の利用協力や、災害時電気が止まってしまった時にすぐ使える緊急電源(自家発電装置を持っている一般企業・個人等)の協力確保、通信手段の確保にアマチュア無線家の協力等、市主導による調査検討を進める様提案したいと思います。また、いすみ市では防災担当の専門職員もいると思います。その人たちからの防災に関する知識・対応等を直接市民とのふれあいの場(地区での集会や行事)の中で話して頂き、行政の防災対策を具体的に理解することと、市民の持つ防災知識の未熟さを補って頂くこともいすみ市民の防災対応力を高める「一助」になると思っています。そして、最後の防災措置「公助」の力で、市民一人ひとり、その地域、生活環境に合った防災対策を計画・策定・実施をしていただけますことを切に願っています。
- もし地域内で自力避難ができない住民がいる場合、それらの住民に対する具体的な避難対策等を強化してほしい。住んでいる地域にどの程度、このような方がいるのか等、最新の情報として具体的把握(個人情報保護との関連もあるので)に行政の力が不可欠と思う。そして弱者のための日常の社会福祉向上と合わせて行政の防災教育と具体的な防災対策がより大切になっているものと思います。
- 各地域に防災担当の協力員を任命し災害時における指揮系統の統一性を保てるような体制が必要かと思えます
- 当市は津波に弱い(土地が低い)地域が多い。火災に対しては、都市計画道路など通行が楽にできる中心部の道路が不十分である。例えば商店街や大原文化センターの取り合い道路などが狭い。北寄瀬地区と駅前との道路などが最近できたが、あれがつつうである。考えてほしいが、道路問題は一朝一夕にはできないでしょう。他の方法を考えてほしいが、住民の知恵を集めてとりあえずのやり方をテストしてはどうでしょう。
- 自然災害は防げないことが多いですが、防波堤の設置や避難経路の確保などは可能なので、行ってほしいと思います。不審者情報や、危険地域の特定など、(犯罪が起きた場所)の情報の公開はしてほしいです。間違った情報が拡散することは避けてほしいと思います。家庭、学校、地域、行政の連携が必要だと思えます。
- 赤ちゃんやご老人の個室があると助かります！ 3、11の時に避難した時に個室を用意して下さりご老人のおむつ替え出来たり助かりました。
- 災害時には、助け合いが必要だが、一人の人間として生きること大切だと思う。自助共助の考えを大切に行動する。
- 1、災害ボランティア組織がどこにあるか把握しておく。 2、いすみ医療センターが二次救急病院の役目を果たしていないので改革が必要です。なぜなら、災害により道路に支障物が倒れていると救急車が走れないので、遠くの病院を災害時にあてにする事が出来なからです。 3、夷隅特別支援学校と協定した福祉避難所の運営マニュアルが何年経ってもできないのは疑問です。防災意識がないのはいすみ市市役所ではないかと思ってしまう。
- 地震・台風・水害等災害毎に教育、訓練が出来理想です、優先順位があるのでしょうか？

- 防災という誰でも重要だと思ってしまうが、特にその地域での発生確率を想定したうえで、個人がすべきことと自治体がすべきこと(例えば河川改修など)を区分すべきで、なんでも自治体が関わる必要はない。
- 月日曜日等に地区防災訓練をするべきです
- いすみ市において一番怖いのは、津波だと思います。しかし、市及び地区の認識が低いと考えております。大きく3項目にすると、1項目は、居住区の明確化をし、危険地区をはっきりさせる。その場所に住居の許可は基本実施しない。また、住居マップ及び地区を繋げる道路整備を行い、隣接する市町へ連絡道の整備を勧め共存・協力をして行くことで災害を最小限にする。2項目目は、駐在及び消防の配置を見直す。危険な箇所にあっては地域住民を守ることは到底できないのはわかりきっており、安全な場所への移動の検討をお願い致します。3項目目は、地区住民の子供達です。学校にいる時の避難対応は出来ているようですが、その他に学校から出る行事の対応が不安ですので考えて行動願います。学童についても同様で、避難訓練を実施しておりますが考えが甘いと考えます。安全な場所への変更を考えて下さい。協力出来ることはさせていただきますので、ご対応願います。
- 現在行っている、定期的な大規模災害の避難訓練。各自が1日に必要な量などの物資の記載されたパンフレットの配布なども定期的に行い公助だけでなく、助けが来るまでに何が必要で何をしなければいけないのか、自助意識を高める。
- 防災、災害は最低限行政側がやるべきで、いざ有事の場合は被災者はそれどころではないと思いますよ。自主防衛組織を結成しても、専門ではないので自分の処理で精一杯ですよ。自主防衛に予算を充てるのでしたら、公共防災組織を拡大充実した方が良いと考えます
- 人が絶えず出入する公共の場所(学校、地区集会所等)に昔ながらの水(飲料水用)汲みポンプの設置をしては、普段から使用していれば、綺麗でいざという時にも使用出来る
- 津波の怖さを忘れないため、常日頃から防災無線などで啓蒙する。電柱などへの標高記載を増やす。
- なんでも最終的には、[予算がありません]と言う返答になりますね。環境整備もできませんね。
- 市民ひとりひとりが防災に対する意識が低く感じる。行政、NPO、自治会、市民を交えた勉強会の開催。地区毎に担当職員を決めて、自治会の集まりや自治会に参加していない者も含めた勉強会を定例的に開催する。